

様式 2 1 4 《個人情報開示等請求書兼回答書》

個人情報開示等請求書

ハイライフ印刷株式会社 御中

請求内容	<input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 利用目的の通知 <input type="checkbox"/> 訂正 <input type="checkbox"/> 追加 <input type="checkbox"/> 削除 <input type="checkbox"/> 利用停止 <input type="checkbox"/> 提供拒否 <input type="checkbox"/> その他	
(フリガナ) 氏名		請求日：201 年 月 日 生年月日： 年 月 日
住所	〒 TEL :	
個人情報を登録し たきっかけ	<input type="checkbox"/> 面接 <input type="checkbox"/> 採用 <input type="checkbox"/> 発注 <input type="checkbox"/> その他 ()	
請求の内容 (具体的に) 添付書類： <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	※訂正の場合は訂正前、訂正後をご記入ください。 ※代理人からのご請求については、次ページ記載の書類をご提出ください。	
回答連絡希望	<input type="checkbox"/> 訪問、 <input type="checkbox"/> 郵送 訪問の場合は、当日運転免許証などの証明書の提出をお願いします。	
手数料	無 料	

記入された個人情報は、お問い合わせの回答の目的のみに利用致します。

この用紙に、当社がお預かりしている以外の個人情報を記入された場合は、回答後に速やかに削除致します。

..... 開示等請求に関する回答書 (以下弊社記入欄)
様

受付番号		回答日：201 年 月 日	回答方法	
ご本人確認方法	<input type="checkbox"/> ご本人 <input type="checkbox"/> 代理人： a b c d (次ページ参照：該当に○)			
回答内容	添付文書： <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり：			

回答できない 場合の理由	<input type="checkbox"/> 登録がありません。 <input type="checkbox"/> ご本人のデータが確認できません。	
	ただし書き	<input type="checkbox"/> ①第 25 条のただし書きに相当： a)、 b)、 c)、 d)
		<input type="checkbox"/> ②第 27 条 開示対象個人情報の利用目的は、ホームページに公表している。
		<input type="checkbox"/> ③第 18 条のただし書きに相当： a)、 b)、 c)、 d)
		<input type="checkbox"/> ④第 29 条のただし書きに相当： a)、 b)、 c)、 d)
手数料	<input type="checkbox"/> 無料	

【お問い合わせ窓口】 ハイライフ印刷株式会社・苦情相談窓口 TEL：082-849-5722 FAX：082-849-5833 〒731-3167 広島市安佐南区大塚西 3 - 3 - 28	個人情報保護管理者	開示等受付担当
	201 / /	201 / /

様式 2 1 4 《個人情報開示等請求書兼回答書》

□本人・代理人からの開示等のご請求の場合は、

本人かどうかの確認方法

- a) (郵送希望の場合) 氏名、住所を照合し、照合できた場合は、本人住所へ郵送します。
住所変更、改姓がある場合は、運転免許証、住民票などのコピーを添付して下さい。
- b) (訪問希望の場合) 当日、運転免許証、住民票などをご持参下さい。

代理人に関する文書として、本人による代理を示す旨の、委任状に加え、以下のいずれかのご提出ください。

- a) 運転免許証、パスポート等の写真の写し (代理人の名前・住所が記載されたもの)
- b) 住民票の写し (開示等の求めをする日前 30 日以内に作成されたもの)
- c) 代理人が弁護士の場合は、登録番号のわかる書類

==== 以下 弊社使用欄 =====

□回答できない理由

(1) 第 25 条 (3.4.4.1) のただし書きに相当

- a) 本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及びおそれのあるもの
- b) 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの
- c) 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- d) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの

(2) 第 27 条 (3.4.4.3)

- c) すでに、開示対象個人情報の利用目的を公表している。
<http://www.hlf.jp/>

(3) 第 28 条 (3.4.4.4)

- a) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- c) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- d) 開示対象個人情報の利用目的を公表しており、利用目的が明らかであると認められる場合。

④ 第 29 条 (3.4.4.5)

- a) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- c) 法令に違反することとなる場合
- d) 法令の規定によって特別の手続が定められている場合

以上